

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室			企画官 高橋 洋明		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条			関係する計画、通知等	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)、医療分野研究開発推進計画(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定、平成29年2月17日一部変更)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	革新的な新薬・医療機器の創出に向けて、産学官が連携して研究開発に取り組むため、リバーストランスレーショナルリサーチ(rTR)※基盤の形成・強化、医療分野のオープンイノベーション基盤の形成・強化、医療分野の実用化開発を支援することを目的とする。 (※)臨床事象をもとに、非臨床試験による機構解明を経て、創薬や新しい治療法・使用法につなげる科学を指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術等の実用化に向けた研究開発に資する連携基盤の形成(人材育成を含む。)や共同利用設備の整備 ②産学連携・産産連携等、企業や大学等の様々な組合せの混成チームによる、医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術等の実用化に向けた研究開発 ③シーズ(特許等)に基づく、産学連携の下に行われる医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術等の実用化開発に係る提案を、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下「AMED」という。)が公募・審査し、優れた提案を支援する。 平成29年度の公募においては、スタートアップ型のベンチャー企業を支援する枠組みも用意している。									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	0	0	-	-			
		前年度から繰越し	-	55,000	30,000	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	55,000	30,000	0	0			
	執行額			55,000	30,000					
	執行率(%)			100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	・成功終了率	・事後評価実施課題(累計)のうち、成功終了となった課題数(累計)の割合 ※備考欄参照	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医療研究開発革新基盤創成事業(GiCLE)公募要領									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	・各年度の開発費支出件数	活動実績	件	-	-	17	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		・年度当たりの開発費支出額／開発費支出件数						中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				百万円	-	-	2,956	-			
				計算式	/	-	-	50,250百万円/17件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定)」及び「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)としてそれぞれ措置され、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高い課題等を対象に、国がリスクを負担し開発を支援する優先度の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高い課題等を対象に、国がリスクを負担し開発を支援する優先度の高い事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定)」及び「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)としてそれぞれ措置され、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高い課題等を対象に、国がリスクを負担し開発を支援する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	開発課題を広く公募し、AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会により選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	開発課題を広く公募で募集し、AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会により選定を行っており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	開発課題を広く公募で募集し、AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会により選定を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	開発課題を広く公募し、AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会により選定を行うほか、採択後も各課題の進捗状況や成果を把握し、必要に応じて計画を見直す等の中間評価を行っており、合理的と認められる支出となっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	開発課題を広く公募で募集し、AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会により選定を行っており、真に必要な費目・用途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	大学等の革新的技術・シーズを実用化へと繋げるため、効果的・低コストで事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	スタートアップ型のベンチャー企業を支援する枠組みの新設を含め、慎重な検討を経て、開発課題を広く公募で募集した。AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会により厳格な判断基準に基づく選定を行った上で、採択することとしており、見込みに見合ったものである。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は「未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定)」及び「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)の趣旨に基づき、AMEDにおいて、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高い課題等を対象に、公募を行っているところである。開発実施に当たっては、AMEDに設置された外部有識者からなる課題評価委員会及びプログラム・スーパーバイザー(PS)・プログラム・オフィサー(PO)の指導・助言の下で実施することとしている。これらによる管理・チェックの下、効率的かつ有望な課題を支援していく体制となっている。					
	改善の方向性	AMEDが適切に民間企業等に支出・回収するよう事業管理に努める。					
外部有識者の所見							
研究開発法人が研究テーマを設定するものではないことから、「支出上位10者リスト」の各欄の数値の記載方法が他事業と異なっているが、入札者欄、落札率欄は、意味不明なものとなっており、工夫あるいは説明を加えるべきものと思う。また、「事業の効率性」欄において、契約額が、件名選定時に課題評価委員会によってチェックされる旨の記載があるが、研究実施段階において、民間企業における支出に対してどの程度の検証がなされる仕組みになっているのかも明らかにすべきである。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	今後、同種の事業を実施する場合、当業務を通じて得られた知見を基に効果的・効率的な予算要求及び予算執行を行うこととし、レビューシートの作成にあたっては外部有識者の所見を踏まえて作成すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り	今後、同種の事業を実施する場合、当業務を通じて得られた知見を基に効果的・効率的な予算要求及び予算執行を行うこととする。ご指摘の「入札者数欄」は、開発課題の公募に対する応募者数を記載しているところ、第1回公募と第2回公募の別がわかるよう説明を加えた。また、応募者の中から課題評価委員会により選定されたものを採択する当事業の性質上、「落札率欄」に記載することは不適切であることから削除した。「事業の効率性」欄についてもご指摘を踏まえて修正した。						
備考							
アウトカム指標である「事後評価実施課題(累計)のうち、成功終了となった課題数(累計)の割合」について、各課題の実施期間の終了後に事後評価を行うため未記載。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	内閣府 (0158)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府

【出資】
 平成28年度 55,000百万円
 平成29年度 30,000百万円

**A. 国立研究開発法人
日本医療研究開発機構**
 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費
 (医療研究開発革新基盤創成事業)

【前年度残高】55,000百万円

【収入】	【支出】(契約額)
出資: 30,000	事業費: 50,250
合計: 30,000	合計: 50,250

【今年度残高】34,750百万円

実用化開発等を実施する民間企業等に開発費を支出

委託【随意契約(企画競争)】
 平成29年度 50,250百万円

B. 民間企業等

国立研究開発法人日本医療研究開発機構より委託を受け、大学等の革新的技術を用いた企業等が行う実用化開発等を実施。優れた課題を採択するため公募を実施し、順次課題を採択することとしているところ。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資		実用化開発等を実施する民間企業等に開発費を支出	30,000	委託費	開発費(原則として一課題あたり最大100億円)。17課題。	50,250
	計		30,000	計		50,250

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	9010005023796	実用化開発等を実施する民間企業に開発費を支出	30,000	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ペプチスター株式会社	5120901038915	特殊ペプチド原薬CMO創設	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
2	アステラス製薬株式会社	5010001034966	経口コメタイプバイオ医薬品のプラットフォーム化を目指した実証研究	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
3	エーザイ株式会社	6010001000001	産医連携拠点による新たな認知症の創薬標的創出	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
4	第一三共株式会社	1010001095640	進行性骨化性線維異形成症(FOP)に対する革新的治療薬の創出	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
5	大日本住友製薬株式会社	3120001077477	薬剤耐性(AMR)菌感染症治療薬を目的とした創薬研究	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
6	ノーベルファーマ株式会社	5010001083303	マラリアワクチンの医薬品開発と商業製造の確立	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
7	第一三共株式会社	1010001095640	新規核酸送達技術を用いたウイルス感染症遺伝子ワクチン開発	-	随意契約 (企画競争)	48	-	
8	株式会社LSIメディエンス	1010401068675	がん医療推進のための日本人がん患者由来PDXライブラリー整備事業	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
9	株式会社CACクロー	9010001146007	創薬ライブラリーの共同管理・運用及び産官学連携によるその相互利用推進	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
10	一般財団法人阪大微生物病研究会	2120905003034	手足口病VLPワクチンの開発	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
11	株式会社カン研究所	3140001026110	新規の核酸合成とデリバリー技術を用いた核酸創薬研究	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
12	武田薬品工業株式会社	2120001077461	ゲノム編集により作製した疾患iPS心筋細胞を用いた肥大型心筋症治療薬の開発	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
13	日本ケミファ株式会社	5010001033101	オピオイドδ受容体活性化を機序とする画期的情動調節薬の開発	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
14	日本電子株式会社	9012801002438	タンパク質構造解析のハイスループット化へ向けた装置開発	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
15	日本メジフィジクス株式会社	1010601035335	セラノスティクス概念を具現化するための創薬拠点整備を伴う、抗体等標識治療薬(アルファ線)とコンビオン診断薬の開発	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
16	ノーベルファーマ株式会社	5010001083303	サイトメガロウイルス(CMV)特異的完全ヒト型モノクローナル抗体の臨床POC確立	-	随意契約 (企画競争)	64	-	
17	EAファーマ株式会社	6010001129088	クローン病を対象とした産学連携による本邦発バイオ医薬品と新規薬効予測マーカーの開発	-	随意契約 (企画競争)	64	-	

18	-	-	-	-	-	-	-	<p>※応募者数について、1回目の公募による応募者数が48件、2回目の公募による応募者数が64件となっている。</p> <p>※本事業は競争環境にある企業等主体の研究開発というフェーズへの支援であり、広く公表することにより開発規模が社会に伝わることで競争上著しく不利になるおそれがあり、開発に支障を来すおそれがあることから、個々の支出額等は非公表。</p>
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	